

令和6年度保険者機能強化推進交付金(市町村分)評価指標に係る該当状況調査票

(記載要領)

※1 桃色の欄を記入して下さい。(保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金交付金で調査票シートが分かれていますので、両方のシートを記入して下さい。)

※2 「回答欄」については、各評価指標の留意点等を踏まえ、該当する場合は○、該当しない場合は×を、プルダウンから選択して下さい。

※3 「記載欄」については、「記載事項・提出資料」欄に記載する内容を踏まえ、各指標に該当すると判断するに至った根拠を記載して下さい。記載欄が不足する場合は、「資料○のとおり」などとした上、適宜、別添の提出資料に記載して下さい。

※4 「提出資料」欄については、各評価項目と提出資料との関連が明らかとなるよう、適宜付番の上、「資料○参照」等と記載して下さい。

※5 青色の欄は自動計算されるため、記入しないで下さい。

※6 灰色の網掛けの指標は、厚生労働省算定項目であり、回答は不要です。

目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする (配点100点)					61 点					
(i)体制・取組指標群 (配点64点)										
指 標		時 点	回答欄	得 点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート	
1	地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ※ウに該当する場合はイに、エに該当する場合は、ア又はイのいずれかに該当していることが望ましい	ア 「地域包括ケア「見える化」システム」を活用し、サービス資源や給付費等の現状把握・分析等を行っている	2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	4 点	○ アについては、次のような「地域包括ケア「見える化」システム」を活用した分析結果を記載。 ① 分析に活用したデータ ② 分析方法、全国その他の地域（具体名）との比較区や経年変化（具体的年数）の分析等 ③ 当該地域の特徴 ④ その要因 ○ ウについては、住民に対する周知の方法（パンフレットの配布、広報紙への掲載、ホームページへの掲載等）を記載。 ○ 上記について、既存の資料（審議会資料、パンフレット等）がある場合には当該資料の該当部分の添付をもって代えることも可。 ○ エについては、地域における介護保険データの公表等住民や関係者との共通理解を進める取組の具体例を記載。	ア 見える化システムを活用し、一人当たりの給付費、要介護認定率、在宅サービスと施設サービスのバランス、その他データ等の分析や高知県、近隣市町との比較を行う予定である。 イ 日常生活圏域は1であり、①のデータを活用し、地域の特徴を把握する予定である。 ウ ホームページやパンフレット等にて周知を行う予定である。 エ 年度内にホームページ等で公表予定である。			
		イ 日常生活圏域別の特徴を把握・整理している		○				4 点		
		ウ 地域の介護保険事業の特徴を踏まえ、相談窓口やサービスの種類・内容、利用手段などについて、住民に周知を行っている		○				4 点		
		エ 地域の介護保険事業の特徴を公表している		○				4 点		
2	介護保険事業計画の進捗状況（計画値と実績値の乖離状況）を分析しているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい	ア 毎年度、計画値と実績値の乖離状況について、モニタリングを行っている	2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	4 点	○ ア及びイについては、モニタリング実施日又は検証実施日を記載。なお、会議の名称がある場合は、当該会議の名称も併せて記載。 ○ ウについては、見直しの内容又は見直しを行うプロセスの概要を記載。 ○ エについては、公表した資料の名称、公表時期及び公表場所（ホームページ）を記載。	ア 年度内に、モニタリングを実施し考察を行う予定である。 イ 第9期介護保険事業計画策定委員会（11月予定）でモニタリング結果について共有し検証を行う予定である。 ウ ア、イの意見を参考に、第9期介護保険事業計画策定に際し、見直しを行う予定である。 エ 年度内に計画策定委員会での資料配付やホームページに公表予定である。			
		イ モニタリングの結果を外部の関係者と共有し、乖離の要因やその対応策について、外部の関係者を含む議論の場で検証を行っている		○				4 点		
		ウ モニタリングの結果やイの検証を踏まえ、サービス提供体制について必要な見直しを行っている		○				4 点		
		エ モニタリングの結果を公表している		○				4 点		

[illegible]

4	保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。	ア 年に1回以上、評価結果を庁内の関係者間で説明・共有する場がある	2023年度実施 (予定を含む) の状況の評価	○	4 点	○ アについては、説明・共有の実施日を記載。なお、会議の名称がある場合は、当該会議の名称も併せて記載。 ○ イについては、どのような外部関係者が参画したかを記載。 ○ ウについては、ア場における意見をどのように整理し、関係者間で共有しているかを記載。 ○ エについては、評価結果の公表場所（ホームページ等）を記載。	ア 第9期介護保険事業計画策定委員会（11月予定）で説明を行う予定である。 イ 医療、福祉、介護サービス、被保険者代表等の外部の関係者が参画している（別添）。 ウ アの会議での意見を踏まえ、翌年度予算編成等に反映を行う予定である。 エ 計画策定委員会での資料配付やホームページで公表予定である。			
	※イ及びウに該当する場合はアに該当していることが望ましい	イ アの場には、庁内のみならず、外部の関係者が参画している		○	4 点					
		ウ アの場における意見を、施策の改善・見直し等に活用している		○	4 点					
		エ 市町村において全ての評価結果を公表している		○	4 点					

(ii) 活動指標群 (配点36点)

1	今年度の評価得点	ア 上位 7 割	2023年度実績 を評価							
		イ 上位 5 割								
		ウ 上位 3 割								
		エ 上位 1 割								
2	後期高齢者数と給付費の伸び率の比較	ア 上位 7 割	2016年→ 2022年の伸び率							
		イ 上位 5 割								
		ウ 上位 3 割								
		エ 上位 1 割								
3	PFS（成果連動型民間委託契約方式）による委託事業数	ア 上位 7 割	2022年度実績 を評価		○ 右欄に、2022年度における委託事業数を記載。	委託事業数を記載。※単位の記載は不要		0		
		イ 上位 5 割								
		ウ 上位 3 割								
		エ 上位 1 割								

目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する(配点100点)

52 点

(i)体制・取組指標群(配点68点)

指 標		時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート	
1	介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい	ア 地域のサービス資源や給付費等の動向を把握し、他の地域とも比較・分析の上、介護給付費の適正化方策を策定している	2023年度実施（予定を含む）の状況の評価	○	8 点	○ アについては、地域差の分析内容を記載するとともに、第8期計画又はその他の方策における該当部分を提出。 ○ イについては、取組の効果を検証するための評価指標の内容を記載。 ○ ウについては、方策の改善・見直し等を行うプロセスの概要を記載。 ○ エについては、公表内容、公表時期、公表場所（ホームページ等）を記載。	ア 地域差の分析については、今年度実施する予定である。 イ 別添の介護給付適正化事業PDCAシート参照。ケアプラン点検20件/年(第8期計画目標)。 ウ 年度内に分析・改善・見直し等を行う予定である。 エ 第9期計画策定委員会、ホームページで公表予定である。	参考資料9（四万十町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画）、参考資料10（介護給付適正化事業PDCAシート）		
		イ 介護給付費の適正化方策に基づく取組の効果を検証するための評価指標を定めている		○				8 点	参考資料9（四万十町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画）、参考資料10（介護給付適正化事業PDCAシート）	
		ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、取組の課題の分析、改善・見直し等を行っている		○				8 点	参考資料10（介護給付適正化事業PDCAシート）	
		エ イの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している		○				8 点		

2

介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。	ア 介護給付費適正化事業のうち、いくつかを実施しているか	① 3事業	2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価	☐	2 点	○ アについては、右欄①の主要 5 事業のうちから実施している事業を選択。 ○ イについては、右欄②の 4 帳票のうちから点検している帳票を選択。 ○ ウについては、対象の抽出方法等取組の概要を記載。 ○ エ及びオについては、仕組みの概要を記載。 ※ ア及びイは左欄の表に○を記載することにより、自動転記。	①主要 5 事業のうち実施している事業を記載。＜選択式＞					
		② 4事業		☐	2 点		☐	要介護認定の適正化				5
		③ 5事業		☐	2 点		☐	ケアプランの点検				
	イ 縦覧点検10帳票のうち、効果が高いと期待される 4 帳票をいくつか点検しているか	① 2 帳票	☐	2 点	☐		住宅改修等の点検					
		② 3 帳票	☐	2 点	☐		縦覧点検・医療情報との突合					
		③ 4 帳票	☐	2 点	☐		介護給付費通知					
	ウ ケアプラン点検の実施に当たって、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の入居者に係るものも含めている		☐	8 点	②「縦覧点検10帳票のうち、効果が高いと期待される 4 帳票」のうち実施している帳票を記載。＜選択式＞		4					
	エ 福祉用具の貸与後に、リハビリテーション専門職等が用具の適切な利用がなされているかどうかを点検する仕組みがある		×	0 点	☐			① 居宅介護支援請求におけるサービス実施状況一覧表				
	オ 福祉用具購入費・住宅改修費の申請内容について、リハビリテーション専門職等がその妥当性を検討する仕組みがある		×	0 点	☐			② 重複請求縦覧チェック一覧表				
					☐			③ 算定期間回数制限縦覧チェック一覧表				
					☐			④ 単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表				
					ウ 居宅介護支援事業所の全介護支援専門員を対象とし、設定した条件のケアプランを提出してもらい、点検後に 3 名のヒアリングを実施する。サービス付き高齢者住宅やケアハウス入居者のケアプラン点検も予定している。							

(ii)活動指標群(配点32点)

1	ケアプラン点検の実施割合	ア 上位 7 割	2022年度実績 を評価			○ 右欄に2022年度における実際のケアプラン点検数を記載。	ケアプラン点検数を記載。※単位の記載は不要	200			
		イ 上位 5 割									
		ウ 上位 3 割									
		エ 上位 1 割									

2	医療情報との突合の実施割合	ア 上位 7 割	2022年度実績 を評価			○ 右欄①に2022年度における実際の点検件数を記載。 ○ 右欄②に2022年度における出力件数を記載。	1650	①実際の点検件数			
		イ 上位 5 割					1650	②出力件数			
		ウ 上位 3 割					100.0%	←自動計算（単位：％） ※①・②ともに単位の記載は不要			
		エ 上位 1 割									

目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する(配点100点)

44 点

(i)体制・取組指標群 (配点64点)

指 標		時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1	地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。	2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	6 点	○ アについては、都道府県や関係団体と共有している資料を提出。 ○ イについては、取組の概要を記載。 ○ ウについては、独自事業の概要を記載。 ○ エ及びオについては、公表内容、公表時期、公表場所（ホームページ等）を記載。	ア 介護人材実態調査を実施しており、県や関係団体等と共有予定である。 イ 市内の介護サービス事業者代表で構成する人材確保・育成ネットワークと協働した取り組みを行っている（学生向けの介護現場視察研修等を企画）。 ウ 介護職員に対する奨学金等返還支援補助制度を創設している。 エ イ及びウの結果をホームページ等で公表予定である。 オ 第9期介護保険事業計画策定に際し、介護人材実態調査を実施しており、将来的な推計を行い反映する予定である。			
	※エに該当する場合はイ又はウのいずれかに該当していることが望ましい		○	6 点			参考資料11（四十万十町人材確保・育成ネットワーク資料）		
			○	6 点			参考資料12（四十万十町奨学金等返還支援補助金交付要綱）		
			○	6 点					
			○	6 点					

2	地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。	ア 介護・福祉関係部局や医療、住まい、就労関係部局など、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた庁内の連携を確保するための場又は規程がある		2023年度実施 (予定を含む) の状況の評価	×	0 点	○ アについては、連携を確保するための場または規程の名称及びその概要を記載。 ○ イについては、どのような外部関係者が参画したかを記載。 ○ ウについては、①～⑤ごとに、どのように活用しているか（定期的に情報共有を行う、関係者間での協働事業を行うなど）を記載。 ○ エについては、取組の概要を記載。 ○ オについては、介護保険制度の枠組みを超えた連携の具体例を記載。	イ 第9期策定委員会、地域包括支援センター運営協議会等で関係者との連携を確保している。外部関係者は添付の委員名簿を参照 ウ 各関係機関と定期的に情報共有を行っている。また、事業の企画・運営も協働で行っている。 ② 高齢者筋力向上トレーニング事業や地域リハビリテーション活動支援事業等を通じて、協働しながら外部の医療専門職や事業者等と連携している。 ③ 社協との認知症啓発事業検討会（1～2回/年）、あったかふれあいセンター連絡会（1回/2か月程度）を行い、認知症ケアパスの活用や認知症啓発活動を協働で行っている。 ④ 医療機関関係者との協議や入退院調整ルールアンケート意見交換会を実施予定である。また、他市町地域包括支援センターと協働で研修を予定している。 ⑤ 高知県や高幡地域の各市町が集まる二者会議で、介護人材に対する各市町の現状とその対応策について聴取した。具体的な取組については、小規模法人ネットワーク等連携する関係団体で協議を行う予定である。	参考資料13（四十万十町高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定委員会委員名簿）、参考資料14（四十万十町地域包括支援センター運営協議会委員名簿）	!
	※ウからオまでのいずれかに該当する場合はア及びイに該当していることが望ましい	イ 都道府県や事業者、関係団体、専門職等外部の関係者との連携を確保するための場がある		○	6 点					
	ウ ア及びイの連携体制を、次の施策分野ごとの取組に活用している		① 介護予防・生活支援サービス	×	0 点					
			② 一般介護予防事業	○	2 点					
			③ 認知症総合支援	○	2 点					
			④ 在宅医療・介護連携	○	2 点					
			⑤ 介護人材確保等	○	2 点					
	エ ア及びイによる連携体制を活用し、高齢者の住まいの確保と生活の一体的支援に関する取組を実施している		×	0 点						
	オ ア及びイによる連携体制を、重層的支援体制整備事業の実施や地域の誰もが参画できる場づくりなど、介護保険事業に留まらない地域づくりにも活用している		×	0 点						

(ii)活動指標群 (配点36点)

1	高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数	ア 上位 7 割	2022年度実績 を評価		○ 右欄に2022年度における研修の修了者数を記載。	研修の修了者数を記載。※単位の記載は不要	0		
		イ 上位 5 割							
		ウ 上位 3 割							
		エ 上位 1 割							
2	高齢者人口当たりの介護人材（介護支援専門員を除く。）の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数	ア 上位 7 割	2022年度実績 を評価		○ 右欄に2022年度における研修の修了者数を記載。	研修の修了者数を記載。※※単位の記載は不要	42		
		イ 上位 5 割							
		ウ 上位 3 割							
		エ 上位 1 割							
3	介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修（介護支援専門員法定研修を除く。）の総実施日数	ア 上位 7 割	2022年度実績 を評価		○ 右欄に2022年度における研修の総実施日数を記載。	研修の総実施日数を記載。※単位の記載は不要	5		
		イ 上位 5 割							
		ウ 上位 3 割							
		エ 上位 1 割							

目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む(配点100点)

成果指標群

		指 標		時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1	軽度【要介護１・２】（平均要介護度の変化Ⅰ） 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位 7 割	（ア）2022年1月→2023年1月の 変化率 （イ）2022年1月→2023年1月と、2021年1月→2022年1月の 変化率の差							
			② 全保険者の上位 5 割								
			③ 全保険者の上位 3 割								
			④ 全保険者の上位 1 割								
		イ 変化率の差	① 全保険者の上位 7 割								
			② 全保険者の上位 5 割								
			③ 全保険者の上位 3 割								
			④ 全保険者の上位 1 割								
2	軽度【要介護１・２】（平均要介護度の変化Ⅱ） 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位 7 割	2019年1月 → 2023年1月の 変化率								
		イ 全保険者の上位 5 割									
		ウ 全保険者の上位 3 割									
		エ 全保険者の上位 1 割									
3	中重度【要介護３～５】（平均要介護度の変化Ⅰ） 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位 7 割	（ア）2022年1月→2023年1月の 変化率 （イ）2022年1月→2023年1月と、2021年1月→2022年1月の 変化率の差							
			② 全保険者の上位 5 割								
			③ 全保険者の上位 3 割								
			④ 全保険者の上位 1 割								
		イ 変化率の差	① 全保険者の上位 7 割								
			② 全保険者の上位 5 割								
			③ 全保険者の上位 3 割								
			④ 全保険者の上位 1 割								
4	中重度【要介護３～５】（平均要介護度の変化Ⅱ） 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位 7 割	2019年1月 → 2023年1月の 変化率								
		イ 全保険者の上位 5 割									
		ウ 全保険者の上位 3 割									
		エ 全保険者の上位 1 割									
5	健康寿命延伸の実現状況 要介護２以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 認定率	① 全保険者の上位 7 割	（ア）2023年1月の認定率 （イ）2022年1月→2023年1月の 変化率							
			② 全保険者の上位 5 割								
			③ 全保険者の上位 3 割								
			④ 全保険者の上位 1 割								
		イ 認定率の変化率	① 全保険者の上位 7 割								
			② 全保険者の上位 5 割								
			③ 全保険者の上位 3 割								
			④ 全保険者の上位 1 割								

令和6年度保険者介護保険保険者努力支援交付金(市町村分)評価指標に係る該当状況調査票

(記載要領)

※1 桃色の欄を記入して下さい。(保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金交付金で調査票シートが分かれていますので、両方のシートを記入して下さい。)

※2 「回答欄」については、各評価指標の留意点等を踏まえ、該当する場合は○、該当しない場合は×を、プルダウンから選択して下さい。

※3 「記載欄」については、「記載事項・提出資料」欄に記載する内容を踏まえ、各指標に該当すると判断するに至った根拠を記載して下さい。記載欄が不足する場合は、「資料○のとおり」などとした上、適宜、別添の提出資料に記載して下さい。

※4 「提出資料」欄については、各評価項目と提出資料との関連が明らかとなるよう、適宜付番の上、「資料○参照」等と記載して下さい。

※5 青色の欄は自動計算されるため、記入しないで下さい。

※6 灰色の網掛けの指標は、厚生労働省算定項目であり、回答は不要です。

目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する(配点100点)					43 点						
(ⅰ)体制・取組指標群(配点52点)											
指 標			時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート	
1	介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。 ※ウに該当する場合はア又はイのいずれかに、エに該当する場合はウに該当していることが望ましい	ア 介護予防のケアプランや要介護認定の調査票等を確認している	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	×	0 点	○ ア〜ウについては、使用したデータ及び取組内容の概要を記載。 ○ ウについては、外部からの意見を聞いている場合にはその名称を記載。 ○ エについては、何の施策にどのような反映を行ったのか概要を記載。	イ・ウ 見える化システムやKDB、後期高齢者医療における事業評価のための医療費分析等のデータを分析、課題整理を行っている。 エ ウをもとに施策の改善・見直し予定。				
		イ KDBや見える化システム等既存のデータベースやシステムを活用している		○	1 点			参考資料1（後期高齢者医療における事業評価のための医療費分析等）			
		ウ 毎年度、ア又はイのデータを活用して課題の分析を行っている		○	2 点			参考資料1（後期高齢者医療における事業評価のための医療費分析等）			
		エ データに基づく課題分析等の結果を施策の改善・見直し等に活用している		○	2 点						
2	通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい	ア 通いの場への参加促進を図るための課題を把握・分析している	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	○	1 点	○ アについては、課題把握・分析の概要を記載。 ○ イについては、取組内容(手法や規模、整理しているデータ内容等)を記載。 ○ ウについては、①〜④ごとに、取組内容を記載。 ○ エについては、成果分析の結果、取組の改善・見直しの内容又はそれらを行うプロセスの概要を記載。	ア 通いの場のボランティアから、参加者の状況や運営するにあたっての悩み等の聞き取りを行い、課題や具体策を検討する予定。包括、社協、あったかふれあいセンターが参加する「サロン連絡会」を月1回開催し、通いの場の参加状況やボランティアから運営に関する課題等について協議している。人口減少や高齢化、新型コロナによる利用控え等がある。 イ 日常生活圏域ニーズ調査結果の分析を実施する予定。 ウ ①保健事業と介護予防の一体的実施事業において、健康状態不明者や通いの場への利用がない者を対象とした実態把握を訪問等で行っている。 ②保健事業と介護予防の一体的実施事業において、医療機関を訪問し、フレイルや閉じこもり等の患者に対する通いの場への利用勧奨について協力依頼を行った。 ③健康ステーション事業にて、町独自のポイントを付与している。 エ 保健事業と介護予防の一体的実施事業において、取り組みの評価を行い、改善・見直しにつなげる予定。				
		イ 通いの場に参加していない者の健康状態や生活状況、医療や介護サービスの利用状況等を定量的に把握し、データとして整理している		○	2 点						
		ウ 通いの場を含む介護予防に資する取組に対して、次のような具体的なアプローチを行っている		① 通いの場に参加していない者の居宅等へのアウトリーチに関する取組	○			1 点			
				② 医療機関等が通いの場等への参加を促す仕組みの構築	○			1 点			
				③ 介護予防に資する取組やボランティアへの参加に対するポイント付与の実施	○			1 点			
				④ ③のポイント事業参加者の健康状態等のデータベース化	×			0 点			
		エ ウの取組の成果を分析し、取組の改善・見直し等を行っている		○	2 点						

3	介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。 ※イに該当する場合はアに、エに該当する場合はアからウまでのいずれかに該当していることが望ましい	ア 通いの場における健康チェックや栄養指導・口腔ケア等を実施している	2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	1 点	○ ア、イ、ウについては、取組内容や仕組みの概要を記載。 ○ エについては、成果分析の結果、取組の改善・見直しの内容又はそれらを行うプロセスの概要を記載。	ア 通いの場に出向き、口腔機能向上について健康教育や「かみかみ百歳体操」の指導等を行っている。 後期高齢者医療の担当者と取り組みを共有している。 イ 地域包括支援センター職員が通いの場に訪問した際や体力測定の結果を説明する際に、必要な方には受診勧奨などを行っている。後期高齢者医療の担当者と取り組みを共有している。 ウ 国保や健康増進の担当課と連携し、現役世代の課題について情報提供を受け、通いの場等で生活習慣病予防についての啓発等を行っている。 エ 一体的実施事業の計画策定や実績報告を通じて、後期高齢者医療広域連合に取組の結果や評価を提出し、見直しを行っている。			
		イ 通いの場での健康チェック等の結果を踏まえて医療機関等による早期介入（個別支援）につなげる仕組みを構築している		○	2 点					
		ウ 現役世代の生活習慣病対策と、介護予防とが連携した取組を実施している		○	2 点					
		エ 一体的実施の成果を分析し、取組の改善・見直し等を行っている		○	2 点					
4	通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。 ※ア→イ→エの順で該当していることが望ましい	ア 通いの場の参加者の健康状態を継続的・定量的に把握する体制が整っている	2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	1 点	○ アについては、体制の概要を記載。 ○ イについては、取組内容（手法や規模、整理しているデータ内容等）を記載。 ○ ウについては、外部関係者の名称を記載。 ○ エについては、活用状況を記載。	ア 年1回、保健師等の地域包括支援センター職員が体力測定と基本チェックリストの聴取を行っている。 イ 上記アで聴取した基本チェックリストについて、当該年度と前年度の比較を行い、改善率等を把握している。			
		イ 毎年度、経年的な評価や分析等を行っている		○	2 点					
		ウ 行政以外の外部の関係者の意見を取り入れている		×	0 点					
		エ 分析結果等をサービス内容の充実等に活用している		×	0 点					
5	地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。 ※ウに該当する場合はイに該当していることが望ましい	ア 国が示すリハビリテーションサービス提供体制に関する指標を現状把握や施策の検討に活用し、リハビリテーションに関する目標を市町村介護保険事業計画に設定している	2023年度実施 (予定を含む) の状況を評価	×	0 点	○ アについては、国が示すリハビリテーションサービス提供体制に関する指標の活用方法を記載するとともに、介護保険事業計画における該当部分を添付。 ○ イについては、仕組みの概要を記載。 ○ ウについては、協議の場の活用状況を記載。 ○ エについては、成果分析の結果、取組の改善・見直しの内容又はそれらを行うプロセスの概要を記載。	イ 介護予防に注力しているサービス事業所のリハビリ専門職等と一般介護予防事業について協議している企画段階から話し合いに入ってもらい助言を受けている。 ウ 上記イの協議の場で、地域の通いの場へのリハ専門職を計画的に派遣できるよう協議している。			
		イ 郡市区医師会等の関係団体と連携して協議の場を設置し、介護予防の場や介護事業所にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設けている		○	2 点					
		ウ リハビリテーション専門職を含む医療専門職を介護予防の場や地域ケア会議等に安定的に派遣するための具体的な内容を議論するなど、イの協議の場を活用している		○	2 点					
		エ 取組内容の成果を分析し、改善・見直し等を行っている		×	0 点					

6	生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。 ※ア→イ・ウ→エ→オの順で該当していることが望ましい	ア 地域における介護予防・生活支援サービス等の提供状況、地域資源、利用者数の推移、心身及び生活状況の傾向、高齢者の地域の担い手としての参画状況等を把握し、データとして整理している	2023年度実施（予定を含む）の状況の評価	○	1 点	○ アについては、整理しているデータ内容を記載。 ○ イについては、説明した相手方、説明の内容、説明日時を記載。 ○ ウについては、地域課題の分析・評価結果の概要を記載。 ○ エについては、推進方策の概要を記載。 ○ オについては、改善・見直し又はそれらを行うプロセスの概要を記載。	ア 介護予防・生活支援サービスの提供状況（内容、事業者等）及び利用実績、地域資源（フォーマル、インフォーマル）について把握している。 イ 町ホームページに各種サービスの概要について掲載している。また、地域資源についてまとめた冊子を介護支援専門員やサービス事業所等に配布している。 ウ ・訪問介護は慢性的な人材不足が続いており、軽微な生活支援については、住民ボランティアによる生活支援が提供できる体制づくりが急がれる。今年度から開始した高齢者助け合いサービス事業を、将来的に訪問型サービスBに移行することも検討する。 ・通所サービスは現在のところ提供量不足はないと思われるが、訪問介護サービス提供量不足を補うため、今後、需要が高くなると思われる。 ・移動について、路線バスやコミュニティバスはあるが、利用回数、曜日や時間が限られ、必要な時にサービスが受けられない状況にある。 等 エ ウについて、介護保険事業計画策定委員会や協議体で周知する予定。 オ 定期的に見直し、関係者への周知する仕組みを作る予定。			
		イ アで整理したデータを、地域住民や関係団体等に提供・説明している		○	2 点					
		ウ アで整理したデータを踏まえ、生活支援コーディネーターとともに、協議体を活用しながら、地域の課題を分析・評価している		○	2 点					
		エ ウの分析・評価を踏まえ、市町村として、介護予防・生活支援サービスの推進方策を策定し、関係者に周知している		○	2 点					
		オ エで策定した市町村としての推進方策を定期的に見直し、関係者に周知する仕組みがある		○	2 点					
7	多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい	ア 介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの実施状況、地域資源、利用者数の推移、心身及び生活状況の傾向のほか、現状では対応が困難な地域の困り事等を把握し、データとして整理している	2023年度実施（予定を含む）の状況の評価	○	1 点	○ アについては、整理しているデータ内容を記載。 ○ イについては、地域課題の分析・評価結果の概要を記載。 ○ ウについては、推進方策の概要を記載。 ○ エについては、改善・見直し又はそれらを行うプロセスの概要を記載。	ア 各サービスの事業所・提供団体数・サービス内容、地域の困りごと等について把握している。 イ ・通いの場がない地区や歩いて行ける場所がない地区がある。また、担い手の不足や高齢化により、継続が困難となっているグループも増えている。 ウ イについて、介護保険事業計画策定委員会や協議体で周知する予定。 エ 定期的に見直し、関係者への周知する仕組みを作る予定。			
		イ アで整理したデータを踏まえ、多様なサービスの推進に向け、地域の課題を分析・評価している		○	2 点					
		ウ イの分析・評価を踏まえ、多様なサービスの推進に向け、市町村としての推進方策を策定し、関係者に周知している		○	2 点					
		エ ア～ウのプロセスを踏まえ、ウで策定した市町村としての推進方策を定期的に改善・見直し等を行う仕組みがある		○	2 点					

(ii)活動指標群(配点48点)

1	高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の人数	ア	上位7割	2022年度実績を評価									
		イ	上位5割										
		ウ	上位3割										
		エ	上位1割										
2	地域包括支援センター事業評価の達成状況	ア 家族介護者支援を含む総合相談支援・権利擁護業務	①	上位7割	2022年度実績を評価								
			②	上位5割									
			③	上位3割									
			④	上位1割									
		イ 介護予防の推進・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務・事業間連携に関する業務	①	上位7割									
			②	上位5割									
			③	上位3割									
			④	上位1割									
		ウ 地域ケア会議に関する業務	①	上位7割									
			②	上位5割									
			③	上位3割									
			④	上位1割									
3	地域ケア会議における個別事例の検討割合（個別事例の検討件数／受給者数）	ア	上位7割	2022年度実績を評価			○ 右欄に2022年度における地域ケア会議において検討された個別事例の延べ件数を記載。	個別事例の述べ件数を記載。※単位の記載は不要					
		イ	上位5割					10					
		ウ	上位3割										
		エ	上位1割										
4	通いの場への65歳以上高齢者の参加率	ア 週一回以上の通いの場への参加率	①	上位7割	2022年度実績を評価								
			②	上位5割									
			③	上位3割									
			④	上位1割									
		イ 週一回以上の通いの場への参加率の変化率	①	上位7割									
			②	上位5割									
			③	上位3割									
			④	上位1割									
5	高齢者のポイント事業への参加率	ア	上位7割	2022年度実績を評価			○ 右欄①に2022年度におけるポイント事業参加者数（実人数）を記載。 ○ 右欄②に2022年度における事業の対象としている高齢者人口を記載。	269	①ポイント事業参加者数（実人数）				
		イ	上位5割					7090	②事業の対象としている高齢者人口				
		ウ	上位3割					4%	←自動計算（単位：%） ※①・②ともに単位の記載は不要				
		エ	上位1割										
6	通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合 ※「努力支援交付金Ⅰ（ii）6計算用」シートを使用して計算	ア	上位7割	2022年度実績を評価			○ 「支援交付金Ⅰ（ii）6」シートの「通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合算定表」に記載。 ○ 通いの場又はボランティアポイント事業以外のその他の取組がある場合は、上記算定表に取組の概要を記載の上、当該取組に係る参考資料を添付すること。	「努力支援交付金Ⅰ（ii）6計算用」シートから自動転記。※単位の記載は不要					
		イ	上位5割					48.3%					
		ウ	上位3割										
		エ	上位1割										

7	高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数	ア 上位 7 割	2022度実績を 評価			○ 右欄に2023年 3 月31日現在（当該日における配置人数の把握が困難な場合は、当該市町村において定める2022年度中の任意の日で可。）で第 1 層、第 2 層に専従で配置されている生活支援コーディネーター数（実人数）を記載。	生活支援コーディネーター数（実人数）を記載。※単位の記載は不要	2							
		イ 上位 5 割													
		ウ 上位 3 割													
		エ 上位 1 割													
8	生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合	ア 上位 7 割	2022度実績を 評価												
		イ 上位 5 割													
		ウ 上位 3 割													
		エ 上位 1 割													
9	総合事業における多様なサービスの 実施状況	ア 第一号訪問事業及び第一号通所事業 実施事業所・団体数に占める多様なサービス 実施事業所・団体数の割合	① 上位 7 割	2022度実績を 評価			○ ア及びイについては、既存統計では把握できない、生活支援体制整備事業を活用して実施しているインフォーマルサービス（住民主体の支え合い活動を含む。）に係る実施事業所・団体数又は実利用者数を把握している場合には、これを右欄に記載。（把握していない場合は記載不要。） ○ これに該当する場合、各事業所・団体が実施しているインフォーマルサービスの概要がわかる資料を添付すること。なお、右欄に記載した数値は、既存統計に加え、これも勘案して評価を行う。 ○ エについては、人口 1 万人未満の小規模自治体のみが対象。 ○ これに該当すると考える場合、取組内容を記載するとともに、関連資料を添付すること。	事業所・団体数を記載。※単位の記載は不要、把握していない場合は記載不要。	1						
			② 上位 5 割												
			③ 上位 3 割												
			④ 上位 1 割												
		イ 第一号訪問事業及び第一号通所事業の 実利用者数に占める多様なサービスに係る 実利用者数の割合	① 上位 7 割									実利用者数を記載。※単位の記載は不要、把握していない場合は記載不要。	20		
			② 上位 5 割												
			③ 上位 3 割												
			④ 上位 1 割												
		ウ 第一号訪問事業及び第一号通所事業の 事業費に占める多様なサービスに係る事業 費の割合	① 上位 7 割												
			② 上位 5 割												
			③ 上位 3 割												
			④ 上位 1 割												
		エ 人口 1 万人未満の市町村であって、生活支援体制整備事業を活用し、イン フォーマルサービス（住民主体の支え合い活動を含む。）を実施している場合			2022度実績を 評価				×	0 点					

(i) 体制・取組指標群(配点64点)										
		指 標	時点		得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1	認知症初期集中支援チームが定期的に情報連携する体制を構築し、必要な活動が行えているか。 ※エに該当する場合はアからウまでのいずれかに該当していることが望ましい	ア チームが円滑に支援を実施できるよう、医師会等の関係団体、かかりつけ医、認知症疾患医療センター等や介護支援専門員、地域包括支援センター等とあらかじめ情報連携を行っている	2023年度実施（予定を含む）の状況を評価	○	5 点	○ アについては、取組内容（情報連携を行う手段、その実施頻度）の概要を記載。 ○ イについては、情報共有の場や機会の概要を記載。 ○ ウについては、他機関連携による支援内容の概要を記載。 ○ エについては、改善・見直し又はそれらを行うプロセスの概要を記載。	ア 事業開始前に医師会への協力依頼を行い周知している。情報提供書の様式も活用。その他、介護支援専門員や介護事業所等の関係機関、国保診療所とは、日常的な連絡や定期のケース会（大正・十和）によって情報共有し、連携を図っている。サポート医を除き、チーム員が地域包括支援センター職員であるため、町内医療機関の相談員等と日常的に情報共有や連携を図っている。 イ、ウ 対象者を把握後、チーム会議で検討し、支援方法について、介護支援専門員、サービス事業所、かかりつけ医、チーム員等関係機関の役割分担を行い、複合的な課題に対する支援を行っている。国保診療所や関係機関との情報共有の場として、ケース会を月2回開催しており、気になるケースの共有や相談を行っている。 エ 認知症初期集中支援チーム検討委員会において、前年度実績報告、現状と課題、今年度計画等を検討し、改善・見直しの要否も含め委員から意見をいただいている。見直し等含む今後の取り組み概要は、初期集中支援チームの啓発、認知症相談窓口の啓発、チーム員のスキルアップ等である。	参考資料2（認知症初期集中支援チーム情報提供書「連携シート」）		
		イ 医療・介護サービスにつながらない認知症と思われる高齢者に対し、チームが関係機関と連携して、支援対象者に対する主な支援機関を早急に明確にする検討ができるよう、会議体など具体的な情報共有の場や機会がある		○	5 点					
		ウ 対象者の状況に応じて、他機関連携等により、支援対象者が抱える複合的課題に対して、具体的かつ多様な支援を実施している		○	5 点					
		エ チームの活動について、過去の実績等との比較等も行いつつ、事業運営の改善・見直し等の検討を行っている		○	5 点			参考資料3（認知症初期集中支援チーム検討委員会議事録）		
2	認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 ※エに該当する場合はアからウまでのいずれかに該当していることが望ましい	ア 認知症に対応できるかかりつけ医や認知症サポート医、認知症疾患医療センター等の認知症に関わる医療機関や認知症初期集中支援チームの周知を行っている	2023年度実施（予定を含む）の状況を評価	○	4 点	○ アについては、周知内容の概要を記載。 ○ イについては、連携した取組の概要を簡潔に記載。 ○ ウについては、連携ルールの概要を記載。 ○ エについては、医療・介護専門職による早期対応や早期診断の取組の概要を記載。	ア 認知症ケアパスに認知症疾患医療センター、若年性相談窓口、町内の相談窓口等を掲載し、啓発や相談時に配布。町広報にも同様に掲載し周知予定である。各関係機関に認知症初期集中支援チームのチラシを配布、また毎年1回、ケアマネ連絡会でも認知症初期集中支援について周知を図っている。 イ 国保診療所とは定期のケース会（大正・十和）を行っており、診療所医師から認知症専門医療機関への紹介等、つなぎも行われている。また、サポート医や認知症疾患医療センターとは日頃から相談、情報共有等を随時行っている。 ウ 「四万十町入退院調整ルール」の運用を行っており、入退院時の情報提供シートの様式に、認知症状等の精神面に関する連絡項目があり、随時情報共有を行っている。 エ 認知症初期集中支援チームを活用し、早期対応や早期診断につなげている。			
		イ 認知症に対応できるかかりつけ医や認知症サポート医、認知症疾患医療センター等の医療機関と連携した取組を行っている		○	5 点					
		ウ 情報連携ツール等を活用して、関係者間で連携ルールを策定している		○	5 点			参考資料4-1、4-2（四万十町入退院調整ルール「情報提供シート」）		
		エ アからウまでを踏まえ、医療・介護専門職による早期対応や早期診断に繋げる体制づくりを構築した上で、実際に運用を図っている		○	5 点					
3	認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか。	ア 認知症の人の声を聞く機会（本人ミーティング、活動場所への訪問など）を設けている	2023年度実施（予定を含む）の状況を評価	○	5 点	○ アについては、取組内容の概要を記載。 ○ イについては、要綱等の概要を記載。 ○ ウについては、活動グループによる活動内容の概要を記載。 ○ エについては、マッチングの概要（実施頻度、手法等）を記載。 ○ オについては、認知症の人の当事者参画の取組内容の概要を記載。	ア 認知症カフェを町内4か所で開催しており、認知症の本人の声を聞く機会を設けている。 イ 四万十町成年後見制度利用支援事業実施要綱の概要 対象者：本町に住所を有する生活保護法による被保護世帯、町民税非課税世帯等 助成対象：成年後見等開始審判申立に要する費用及び後見人等への報酬。後見人等への報酬に対する助成額は、家庭裁判所による報酬付与審判によって決定された報酬額と基準額との差額とする。			
		イ 成年後見制度利用支援事業に関し、対象を市町村長申立や生活保護受給者に限定しない要綱等を整備している		○	5 点					
		ウ 認知症サポーター等による支援チーム等の活動グループ（チームオレンジなど）を設置している		×	0 点					
		エ 認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につながるよう、イによる活動グループを含む地域の担い手とのマッチングを行っている		×	0 点					
		オ 認知症の人が希望に応じて農業、商品の製造・販売、食堂の運営、地域活動やマルシェの開催等に参画できるよう、支援している		×	0 点					
		(ii) 活動指標群(配点36点)								
1	高齢者人口当たりの認知症サポーター数	ア 上位7割	2022年度実績を評価							
		イ 上位5割								
		ウ 上位3割								
		エ 上位1割								
2	高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数	ア 上位7割	2022年度実績を評価							
		イ 上位5割								
		ウ 上位3割								
		エ 上位1割								
3	認知症地域支援推進員が行っている業務の状況	ア 上位7割	2022年度実績を評価							
		イ 上位5割								
		ウ 上位3割								
		エ 上位1割								

目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する(配点100点)					63 点								
(i) 体制・取組指標群(配点68点)													
		指 標	時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート			
1	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 ※エに該当する場合、ア及びウに該当していることが望ましい	ア 今後のニーズを踏まえ、①日常の療養支援、②入退院支援、③急変時の対応、④看取りの4つの場面ごとに、在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を設定している	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	○	5 点	○ ア及びイについては、第8期計画における在宅医療・介護連携に該当する部分等関係文書を添付。 ○ ウについては、把握している情報の概要を記載。 ○ エについては、目標の設定、具体化された対応策の概要を記載。 ○ オについては、検証や見直しを行う仕組みの概要を記載。	ア 第9期計画で設定する予定。 イ 第8期計画で目指すべき姿を設定している。第9期計画でも設定する予定。 ウ 大正・十和地域の地域包括ケアについて、国保診療所、地域包括支援センター等の関係者で、医療を中心とした地域包括ケアについての課題の抽出、課題解決に向けた協議を行った。在宅生活を支えるために訪問診療や訪問看護が必要であるが、診療所の看護師等の人員不足や総合的に診療可能な医師が不足している。住民から「専門科(皮膚科、眼科)の治療も地域内でできればよい」等の意向を把握した。 エ まずは、大正・十和地域包括ケア推進会議にて、課題踏まえ、目標の設定や具体の対応策を協議する予定。	参考資料5(四万十町高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画)					
		イ 在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を介護保険事業計画に記載している		○	6 点								
		ウ 地域の人口推計を踏まえた今後のニーズや医療・介護資源、社会資源や利用者の情報、住民の意向等を定量的な情報も含めて把握している		○	5 点								
		エ アとウの差の確認等により抽出された課題を踏まえ、地域の特性を踏まえた目標の設定、具体的な対応策を立案している		○	5 点								
		オ 評価指標等に基づき事業の検証や必要に応じた見直しを行う仕組みを設けている		×	0 点								
2	在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的取組を行っているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい。	ア 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、医療・介護関係者のニーズを把握している	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	○	5 点	○ アについては、把握しているニーズの概要を記載。 ○ イについては、①～③ごとに取組の概要を記載。 ○ ウについては、課題分析の結果の概要を記載。 ○ エについては、改善・見直し又はそれらを行うプロセスの概要を記載。	ア 大正・十和地域包括ケア推進会議等でニーズを把握している。また、年度末に入退院調整ルールのアンケート調査を医療・介護関係者に実施予定である。 イ ①地域包括支援センター職員が、医療・介護関係者からの相談を受けている。ケアマネジャー連絡会や各医療機関に個別に周知する。 ②年度末に入退院調整ルールのアンケート調査を医療・介護関係者に実施。意見交換会を開催し、相談内容の取りまとめや共有を行う予定である。 ③高幡ブロック在宅医療・介護連携部会で多職種協働の研修会を実施予定である。 ウ イ③の研修会後のアンケートや入退院調整ルールのアンケート調査を集計し課題分析を行う予定である。 エ ウで出た課題を元に意見交換会を実施予定である。研修会実施や入退院調整ルールの運用、様式等について必要な見直しを行う。						
		イ 医療・介護関係者のニーズを踏まえ、次のような取組を実施している。		① 医療・介護関係者に対する相談窓口の設置	○						2 点		
				② 定期的な相談内容等の取りまとめ、その結果の医療・介護関係者間での共有	○						2 点		
				③ 多職種を対象とした参加型の研修会の実施	○						2 点		
		ウ 取組の実施状況を踏まえ、課題分析等を行っている		○	5 点								
		エ 課題分析や医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえ、必要に応じて取組の改善・見直し等を行っている		○	5 点								
3	患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい。	ア 医療・介護関係者の情報共有の実施状況を把握している	2023年度実施(予定を含む)の状況を評価	○	5 点	○ アについては、情報共有の実施状況の概要を記載。 ○ イについては、取組内容(情報連携を行う手段、その実施頻度)の概要を記載。 ○ ウについては、課題分析の結果の概要を記載。 ○ エについては、改善・見直し又はそれらを行うプロセスの概要を記載。	ア 年度末に医療・介護関係者に入退院調整ルールアンケート調査を実施予定である。 イ 手段：入退院調整ルールの運用、頻度：利用者の入退院時 ウ アの内容を課題分析する予定である。 エ 入退院調整ルールのアンケート調査を集計し意見交換会を実施予定であり。必要に応じ改善・見直しを行う。						
		イ 実施状況等を踏まえ、在宅での看取りや入退院時等に活用できるような医療・介護関係者の情報共有ツールの作成等情報共有円滑化のための取組を実施している		○	6 点								
		ウ 取組の実施状況を踏まえ、課題分析等を行っている		○	5 点								
		エ 課題分析や医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえ、必要に応じて情報共有ツール等の改善・見直し等を行っている		○	5 点								

(ii)活動指標群(配点32点)

[illegible][illegible]

目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む(配点100点)

成果指標群

		指 標		時点	回答欄	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート						
1	軽度【要介護１・２】（平均要介護度の変化Ⅰ） 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位７割	（ア）2022年１月→2023年１月の変化率 （イ）2022年１月→2023年１月と、2021年１月→2022年１月の変化率の差													
			② 全保険者の上位５割														
			③ 全保険者の上位３割														
			④ 全保険者の上位１割														
		イ 変化率の差	① 全保険者の上位７割														
			② 全保険者の上位５割														
			③ 全保険者の上位３割														
			④ 全保険者の上位１割														
2	軽度【要介護１・２】（平均要介護度の変化Ⅱ） 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位７割		2019年１月→ 2023年１月の変化率													
		イ 全保険者の上位５割															
		ウ 全保険者の上位３割															
		エ 全保険者の上位１割															
3	中重度【要介護３～５】（平均要介護度の変化Ⅰ） 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位７割	（ア）2022年１月→2023年１月の変化率 （イ）2022年１月→2023年１月と、2021年１月→2022年１月の変化率の差													
			② 全保険者の上位５割														
			③ 全保険者の上位３割														
			④ 全保険者の上位１割														
		イ 変化率の差	① 全保険者の上位７割														
			② 全保険者の上位５割														
			③ 全保険者の上位３割														
			④ 全保険者の上位１割														
4	中重度【要介護３～５】（平均要介護度の変化Ⅱ） 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位７割		2019年１月→ 2023年１月の変化率													
		イ 全保険者の上位５割															
		ウ 全保険者の上位３割															
		エ 全保険者の上位１割															
5	健康寿命延伸の実現状況 要介護２以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 認定率	① 全保険者の上位７割	（ア）2023年１月の認定率 （イ）2022年１月と2023年１月の変化率													
			② 全保険者の上位５割														
			③ 全保険者の上位３割														
			④ 全保険者の上位１割														
		イ 認定率の変化率	① 全保険者の上位７割														
			② 全保険者の上位５割														
			③ 全保険者の上位３割														
			④ 全保険者の上位１割														